



平成 21 年 11 月 5 日

各 位

会社名 永大産業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 吉川 康長  
(コード番号：7822 東証二部)  
問合せ先 経営企画部長 植村 正人  
(TEL. 06-6684-3062)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 21 年 5 月 11 日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

#### 1. 平成 22 年 3 月期 第 2 四半期累計期間の業績予想の修正

##### (1) 第 2 四半期累計期間連結業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	30,740	10	40	10	0.22
今回修正予想 (B)	26,320	△740	△700	△740	△15.93
増減額 (B-A)	△4,420	△750	△740	△750	—
増減率 (%)	△14.4	—	—	—	—
前期第 2 四半期実績 (平成 21 年 3 月期第 2 四半期)	35,822	△52	18	△581	△12.51

##### (2) 第 2 四半期累計期間個別業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	29,520	0	30	0	0.00
今回修正予想 (B)	25,270	△700	△680	△720	△15.50
増減額 (B-A)	△4,250	△700	△710	△720	—
増減率 (%)	△14.4	—	—	—	—
前期第 2 四半期実績 (平成 21 年 3 月期第 2 四半期)	34,009	112	194	△1,771	△38.10

## 2. 平成 22 年 3 月期 通期の業績予想の修正

### (1) 通期連結業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	64,280	890	980	870	18.73
今回修正予想 (B)	56,250	220	280	150	3.23
増減額 (B - A)	△8,030	△670	△700	△720	—
増減率 (%)	△12.5	△75.3	△71.4	△82.8	—
前期実績 (平成 21 年 3 月期)	69,298	△103	△44	△2,854	△61.37

### (2) 通期個別業績予想数値の修正 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	61,620	780	840	780	16.79
今回修正予想 (B)	54,070	200	220	110	2.37
増減額 (B - A)	△7,550	△580	△620	△670	—
増減率 (%)	△12.3	△74.4	△73.8	△85.9	—
前期実績 (平成 21 年 3 月期)	66,049	51	186	△4,202	△90.35

#### [業績予想の修正の理由]

##### (1) 第 2 四半期累計期間

当第 2 四半期累計期間の当社を取り巻く環境は、輸出の増加や生産の改善で景気は持ち直しつつあるものの、回復の水準はまだ低く、特に住宅業界におきましては、雇用環境の悪化や所得の減少が住宅購入意欲を抑制し、新設住宅着工戸数は前年実績を大きく下回る厳しい状況が続きました。このような情勢のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）では、厳しい需要環境下でも収益があげられるよう、縮小した市場規模に見合った生産、販売体制への移行を進め、全社を挙げて徹底した固定費削減に取り組むとともに、内製化やグループ内生産体制の見直し等によって、収益構造の改善を着実に進めてまいりました。

当第 2 四半期末には、損益分岐点を目標まで引下げができましたが、当第 2 四半期累計期間を通じての売上高減少額が大きく、収益確保には至りませんでした。その結果、連結、個別ともに業績予想を上記のとおり修正いたします。

##### (2) 通期

今後の景気見通しについては、雇用情勢の深刻さなどから再び停滞色を強める恐れがあるとの見方も多く、予断を許さない厳しい環境が続くものと思われまます。住宅業界におきましても、個人消費マインドの冷え込みや、少子高齢化社会の到来により、新設住宅着工戸数は従来よりも低い水準で推移するものと予想されます。

このような状況見通しから、平成 22 年 3 月期の通期連結業績につきましても、当第 2 四半期累計期間の業績予想修正を踏まえて、連結、個別ともに業績予想を修正いたします。

※ 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

以 上